

## 資料編

株式の状況	28
主要な経営指標等の推移	29
財務諸表	30
損益の状況	38
預金	43
貸出金	45
証券業務	48
国際業務、内国為替	53
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	54

# 株式の状況

## ■ 資本金および発行済株式の総数

(単位：百万円・千株)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
資 本 金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371

## ■ 大株主

(平成20年3月31日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	2,515	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,338	4.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,324	4.83
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,180	4.31
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	864	3.15
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区	860	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	833	3.04
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	765	2.79
計	—	12,936	47.26

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

## ■ 所有者別状況

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	5	267	2	—	1,816	2,113	—
所有株式数(単元)	—	15,653	120	6,192	368	—	4,604	26,937	434,605
所有株式数の割合(%)	—	58.11	0.44	22.99	1.37	—	17.09	100.00	—

(注) 1. 自己株式120,083株は「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## ■ 1株当たりの配当等

(単位：円・%)

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益	17.09	22.68	22.90	22.63	11.43
1株当たり純資産額	674.63	731.75	787.45	822.52	720.14
配 当 性 向	29.23	21.52	21.34	22.08	43.70

## ■ 配当政策について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましても、この基本方針を継続し、株主各位への安定的な利益還元という点も配慮のうえ、前事業年度と同様に1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施しております。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、効率的に資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
平成19年11月27日取締役会決議	68	2.50
平成20年6月27日定時株主総会決議	68	2.50

# 主要な経営指標等の推移

## ■ 主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益 (百万円)	9,812	9,687	10,440	10,220	10,980
経常利益 (百万円)	124	1,182	1,047	1,145	785
当期純利益 (百万円)	467	633	639	617	311
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額 (百万円)	18,424	19,983	21,497	22,428	19,625
総資産額 (百万円)	363,504	380,548	392,029	408,731	420,289
預金残高 (百万円)	337,969	353,638	362,610	378,161	392,130
貸出金残高 (百万円)	277,973	281,117	287,571	293,283	307,140
有価証券残高 (百万円)	58,159	64,654	70,844	73,399	72,689
1株当たり純資産額 (円)	674.63	731.75	787.45	822.52	720.14
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	17.09	22.68	22.90	22.63	11.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	5.4	4.6
単体自己資本比率(国内基準) (%)	8.58	8.56	8.88	9.21	9.10
自己資本利益率 (%)	2.59	3.30	3.08	2.81	1.48
株価収益率 (倍)	28.08	21.38	21.39	20.76	41.55
配当性向 (%)	29.23	21.52	21.34	22.08	43.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	4,942	6,513	7,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△3,754	△3,005	△4,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△139	△143	△143
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	22,238	25,602	28,551
従業員数 (人)	463	472	470	483	487
(外、平均臨時従業員数) (人)	(37)	(42)	(42)	(42)	(44)

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。

3. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5. 第87期(平成20年3月)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月27日に行いました。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

7. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

9. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

10. キャッシュ・フロー計算書は、第85期(平成18年3月)より単体にて作成しておりますので、第84期(平成17年3月)以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金および現金同等物の期末残高については、記載していません。

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表

〈資産の部〉

科 目	第86期末 (平成19年3月31日)	第87期末 (平成20年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
現金預け金	31,833	29,282
現 金	5,180	5,970
預 け 金	26,653	23,311
買入金銭債権	117	35
商品有価証券	186	154
商品国債	170	135
商品地方債	15	18
有価証券	73,399	72,689
国 債	30,692	31,815
地 方 債	5,430	3,301
社 債	13,580	15,522
株 式	13,648	10,436
その他の証券	10,048	11,613
貸 出 金	293,283	307,140
割 引 手 形	13,971	13,081
手 形 貸 付	22,615	22,266
証 書 貸 付	239,646	253,915
当 座 貸 越	17,051	17,876
外 国 為 替	109	73
外国他店預け	83	63
買入外国為替	24	9
取立外国為替	1	—
そ の 他 資 産	1,195	1,021
未 決 済 為 替 貸	53	44
未 収 収 益	524	415
金 融 派 生 商 品	0	—
そ の 他 の 資 産	617	561
有 形 固 定 資 産	11,658	11,613
建 物	2,432	2,208
土 地	8,860	8,919
建 設 仮 勘 定	57	104
その他の有形固定資産	308	380
無 形 固 定 資 産	232	157
ソ フ ト ウ ェ ア	209	134
その他の無形固定資産	22	22
繰 延 税 金 資 産	—	2,156
支 払 承 諾 見 返	639	441
貸 倒 引 当 金	△3,925	△4,474
資 産 の 部 合 計	408,731	420,289

〈負債、純資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第86期末 (平成19年3月31日)	第87期末 (平成20年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
預 金	378,161	392,130
当 座 預 金	12,046	10,656
普 通 預 金	102,566	100,583
貯 蓄 預 金	1,012	893
通 知 預 金	1,491	1,855
定 期 預 金	251,312	268,556
定 期 積 金	8,588	7,240
そ の 他 の 預 金	1,143	2,344
譲 渡 性 預 金	1,900	2,109
外 国 為 替	0	—
未 払 外 国 為 替	0	—
そ の 他 負 債	1,705	2,330
未 決 済 為 替 借	111	94
未 払 法 人 税 等	165	390
未 払 費 用	1,030	1,396
前 受 収 益	289	344
給 付 補 て ん 備 金	4	6
金 融 派 生 商 品	0	—
そ の 他 の 負 債	102	96
退 職 給 付 引 当 金	1,087	666
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	226
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	105
繰 延 税 金 負 債	155	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,653	2,653
支 払 承 諾	639	441
負 債 の 部 合 計	386,302	400,664
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資 本 準 備 金	1,203	1,203
利 益 剰 余 金	11,801	11,977
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,405	10,580
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	493	489
別 途 積 立 金	9,075	9,575
繰 越 利 益 剰 余 金	836	516
自 己 株 式	△51	△58
( 株 主 資 本 合 計 )	(15,454)	(15,622)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,101	130
土 地 再 評 価 差 額 金	3,872	3,872
( 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 )	(6,974)	(4,002)
純 資 産 の 部 合 計	22,428	19,625
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	408,731	420,289

(注) 前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第86期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常	収 益	10,220	10,980
資 金	運 用 収 益	9,142	9,807
貸 出	金 利 息	8,003	8,514
有 価 証 券	利 息 配 当 金	1,070	1,171
コ ー ル	口 ン 利 息	23	100
預 け	金 利 息	43	19
そ の 他	の 受 入 利 息	1	1
役 務	取 引 等 収 益	754	722
受 入	為 替 手 数 料	399	396
そ の 他	の 役 務 収 益	354	326
そ の 他	業 務 収 益	7	312
外 国	為 替 売 買 益	6	2
商 品	有 価 証 券 売 買 益	0	0
国 債	等 債 券 売 却 益	—	309
そ の 他	経 常 収 益	315	137
株 式	等 売 却 益	214	22
そ の 他	の 経 常 収 益	101	114
経常	費 用	9,074	10,194
資 金	調 達 費 用	590	1,241
預 金	利 息	588	1,225
譲 渡	性 預 金 利 息	2	16
そ の 他	の 支 払 利 息	0	0
役 務	取 引 等 費 用	742	714
支 払	為 替 手 数 料	94	97
そ の 他	の 役 務 費 用	648	617
そ の 他	業 務 費 用	458	—
国 債	等 債 券 売 却 損	458	—
営 業	経 費	6,131	6,228
そ の 他	経 常 費 用	1,151	2,010
貸 倒	引 当 金 繰 入 額	407	1,664
貸 出	金 償 却	0	1
株 式	等 償 却	685	121
そ の 他	の 経 常 費 用	57	223
経常	利 益	1,145	785
特 別	損 失	55	329
固 定 資 産	処 分 損 失	36	47
減 損	損 失	19	—
役 員 退 職	慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	176
睡 眠 預 金	払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	105
税 引 前	当 期 純 利 益	1,089	456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		418	439
法 人 税 等 還 付 金		△275	—
法 人 税 等 調 整 額		329	△294
当 期	純 利 益	617	311

## ■ 株主資本等変動計算書

第86期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金							利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	501	8,575	828	11,300	△44	14,960	2,651	3,886	6,537	21,497
事業年度中の 変 動 額													
剰余金の配当(注)						△68	△68		△68				△68
剰余金の配当						△68	△68		△68				△68
役員賞与(注)						△14	△14		△14				△14
当期純利益						617	617		617				617
自己株式の取得								△7	△7				△7
自己株式の処分						△0	△0	0	0				0
土地再評価 差額金の取崩						33	33		33				33
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)				△4		4							
固定資産圧縮 積立金の取崩				△3		3							
別途積立金の積立(注)					500	△500							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										449	△13	436	436
事業年度中の 変 動 額 合 計	-	-	-	△8	500	8	500	△6	493	449	△13	436	930
平成19年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	493	9,075	836	11,801	△51	15,454	3,101	3,872	6,974	22,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第87期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金							利益剰余金 合 計
平成19年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	493	9,075	836	11,801	△51	15,454	3,101	3,872	6,974	22,428
事業年度中の 変 動 額													
剰余金の配当						△136	△136		△136				△136
当期純利益						311	311		311				311
自己株式の取得								△8	△8				△8
自己株式の処分						△0	△0	1	1				1
固定資産圧縮 積立金の取崩				△3		3							
別途積立金の積立					500	△500							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△2,971	-	△2,971	△2,971
事業年度中の 変 動 額 合 計	-	-	-	△3	500	△320	175	△7	168	△2,971	-	△2,971	△2,803
平成20年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	489	9,575	516	11,977	△58	15,622	130	3,872	4,002	19,625

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第86期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,089	456
減価償却費	360	370
減損損失	19	—
貸倒引当金の増減(△)額	△365	549
退職給付引当金の減少(△)額	△356	△420
役員退職慰労引当金の増加額	—	226
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	105
資金運用収益	△9,142	△9,807
資金調達費用	590	1,241
有価証券関係損益(△)	940	△221
為替差損益(△)	1	△1
固定資産処分損益(△)	36	47
貸出金の純増(△)減	△5,712	△13,856
預金の純増減(△)	15,550	13,969
譲渡性預金の純増減(△)	900	209
預け金(預け入期間3ヶ月超)の純増(△)減	△5,501	5,500
コールローン等の純増(△)減	81	81
外国為替(資産)の純増(△)減	△48	36
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
資金運用による収入	9,019	9,972
資金調達による支出	△287	△874
その他	79	124
<b>小計</b>	<b>7,255</b>	<b>7,709</b>
法人税等の還付額	275	—
法人税等の支払額	△1,017	△217
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,513</b>	<b>7,492</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△32,339	△25,022
有価証券の売却による収入	23,544	12,395
有価証券の償還による収入	6,054	8,523
有形固定資産の取得による支出	△181	△271
有形固定資産の除却による支出	—	△16
有形固定資産の売却による収入	32	—
無形固定資産の取得による支出	△116	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,005</b>	<b>△4,401</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金支払額	△136	△136
自己株式の取得による支出	△7	△8
自己株式の売却による収入	0	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△143</b>	<b>△143</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1</b>	<b>1</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>3,363</b>	<b>2,948</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>22,238</b>	<b>25,602</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>25,602</b>	<b>28,551</b>

## ●重要な会計方針

第87期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

動産:3年~20年

#### (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

#### (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

#### (3)役員退職慰労引当金

退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は50百万円、特別損失は176百万円それぞれ増加し、経常利益は50百万円、税引前当期純利益は226百万円それぞれ減少しております。

#### (4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は105百万円増加し、税引前当期純利益は105百万円減少しております。

### 7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8.ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

### 10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



● **注記事項**

**(貸借対照表関係)**

第87期末(平成20年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は680百万円、延滞債権額は10,537百万円であり  
ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,280百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,498百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,091百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	221百万円
預け金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	427百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券18,918百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,104百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,416百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における評価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,357百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額  
5,203百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額  
165百万円(当事業年度圧縮記帳額一百万円)

**(損益計算書関係)**

第87期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

その他の経常費用には、債権売却損136百万円を含んでおります。

**(株主資本等変動計算書関係)**

第87期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	104	18	2	120	(注)
合計	104	18	2	120	

(注)自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	68	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68	その他利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

**(キャッシュ・フロー計算書関係)**

第87期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在(単位:百万円)

現金預け金勘定	29,282
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△731
現金及び現金同等物	<u>28,551</u>

## (リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び  
 期末残高相当額  
 取得価額相当額  
 動産 177百万円  
 合計 177百万円  
 減価償却累計額相当額  
 動産 119百万円  
 合計 119百万円  
 減損損失累計額相当額  
 動産 ー百万円  
 合計 ー百万円  
 期末残高相当額  
 動産 57百万円  
 合計 57百万円  
 ・未経過リース料期末残高相当額  
 1年内 21百万円  
 1年超 37百万円  
 合計 58百万円  
 ・リース資産減損勘定の期末残高 ー百万円  
 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び  
 減損損失  
 支払リース料 39百万円  
 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円  
 減価償却費相当額 37百万円  
 支払利息相当額 1百万円  
 減損損失 ー百万円  
 ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 ・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への  
 配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引  
 ・未経過リース料  
 1年内 2百万円  
 1年超 4百万円  
 合計 7百万円

## (有価証券関係)

証券業務 (P50～51) に記載しております。

## (金銭の信託関係)

証券業務 (P51) に記載しております。

## (その他有価証券評価差額金)

証券業務 (P51) に記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

証券業務 (P52) に記載しております。

## (退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要  
 適格退職年金制度 (昭和43年制度発定)  
 確定給付企業年金制度 (平成18年制度発定)  
 当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から  
 将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受けてお  
 ります。  
 なお、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金制度を確  
 定給付企業年金制度に移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

区 分	第87期 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)		△2,917
年金資産 (B)		1,862
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		△1,054
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		ー
未認識数理計算上の差異 (E)		387
未認識過去勤務債務 (F)		ー
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)		△666
前払年金費用 (H)		ー
退職給付金引当金 (G) - (H)		△666

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区 分	第87期 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用		144
利息費用		56
期待運用収益		△43
過去勤務債務の費用処理額		ー
数理計算上の差異の費用処理額		17
会計基準変更時差異の費用処理額		ー
その他 (臨時に支払った割増退職金等)		ー
退職給付費用		175

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第87期 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各事業年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数に よる定額法により按分した額を、それ ぞれ発生翌事業年度から損益処理 することとしている)

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,737百万円
退職給付引当金	269
減価償却費	128
その他	495
繰延税金資産小計	2,630
評価性引当額	△53
繰延税金資産合計	2,576
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△332
その他有価証券評価差額金	△88
繰延税金負債合計	△420
繰延税金資産の純額	2,156百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
住民税均等割等	3.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△9.8
評価性引当額の減少	△12.5
確定申告差異	7.4
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%

## (持分法損益等)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当はありません。

## (1株当たり情報)

		第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	円	720.14
1株当たり当期純利益	円	11.43

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第87期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	19,625
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	19,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	27,251

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	311
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	311
普通株式の期中平均株式数	千株	27,259

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

# 損益の状況

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は8,420百万円、役員取引等収支は5百万円、その他業務収支は310百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は145百万円、役員取引等収支は2百万円、その他業務収支は2百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,322	229	8,551	8,420	145	8,566
うち資金運用収益	8,910	243	9,142	9,660	174	9,807
うち資金調達費用	588	13	590	1,239	28	1,241
役員取引等収支	8	3	12	5	2	8
うち役員取引等収益	744	10	754	713	9	722
うち役員取引等費用	735	7	742	708	6	714
その他業務収支	△457	6	△450	310	2	312
うちその他業務収益	0	6	7	310	2	312
うちその他業務費用	458	-	458	-	-	-
業務粗利益	7,873	239	8,112	8,736	150	8,887
業務粗利益率	2.09%	4.33%	2.15%	2.23%	2.29%	2.26%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 利益率

(単位: %)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	0.29	0.19
資本経常利益率	5.21	3.73
総資産当期純利益率	0.15	0.07
資本当期純利益率	2.81	1.48

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期初純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

## 利回り・利鞘

(単位: %)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.36	4.40	2.42	2.46	2.65	2.50
資金調達原価	1.79	1.19	1.80	1.90	1.19	1.92
総資金利鞘	0.57	3.21	0.62	0.56	1.46	0.58

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(5,468)	(11)		(6,495)	(26)	
うち貸出金	376,337	8,910	2.36	391,610	9,660	2.46
うち商品有価証券	286,259	8,003	2.79	296,678	8,514	2.86
うち有価証券	196	0	0.28	173	1	0.68
うちコールローン	62,638	829	1.32	64,391	999	1.55
うち預け金	14,068	23	0.16	20,856	100	0.48
	7,547	41	0.55	2,945	17	0.60
資金調達勘定	367,782	588	0.16	384,381	1,239	0.32
うち預金	364,712	585	0.16	377,573	1,223	0.32
うち譲渡性預金	3,063	2	0.08	6,801	16	0.23
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期652百万円、平成20年3月期943百万円)を、控除して表示しております。  
2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,524	243	4.40	6,556	174	2.65
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	5,410	240	4.44	6,430	171	2.66
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	32	1	5.84	36	1	4.63
資金調達勘定	(5,468)	(11)		(6,495)	(26)	
うち預金	5,551	13	0.25	6,578	28	0.42
うち譲渡性預金	82	2	2.55	83	1	2.10
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方法)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	376,393	9,142	2.42	391,671	9,807	2.50
うち貸出金	286,259	8,003	2.79	296,678	8,514	2.86
うち商品有価証券	196	0	0.28	173	1	0.68
うち有価証券	68,048	1,069	1.57	70,822	1,170	1.65
うちコールローン	14,068	23	0.16	20,856	100	0.48
うち預け金	7,580	43	0.57	2,982	19	0.65
資金調達勘定	367,865	590	0.16	384,464	1,241	0.32
うち預金	364,794	588	0.16	377,657	1,225	0.32
うち譲渡性預金	3,063	2	0.08	6,801	16	0.23
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期652百万円、平成20年3月期943百万円)を、控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

### ● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>158</b>	<b>203</b>	<b>361</b>	<b>376</b>	<b>372</b>	<b>749</b>
うち貸出金	113	88	202	299	212	511
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	43	54	97	27	142	169
うちコールローン	△7	29	22	32	44	77
うち預け金	22	12	35	△27	4	△23
<b>支払利息</b>	<b>8</b>	<b>263</b>	<b>272</b>	<b>53</b>	<b>597</b>	<b>650</b>
うち預金	13	257	270	41	595	637
うち譲渡性預金	0	0	1	8	4	13
うち売渡手形	△0	0	△0	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>△0</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>27</b>	<b>△96</b>	<b>△69</b>
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	0	7	7	27	△96	△68
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	1	0	0	△0	△0
<b>支払利息</b>	<b>△0</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>14</b>
うち預金	△0	0	0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 合計

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>162</b>	<b>202</b>	<b>364</b>	<b>382</b>	<b>283</b>	<b>665</b>
うち貸出金	113	88	202	299	212	511
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	51	53	105	45	54	100
うちコールローン	△7	29	22	32	44	77
うち預け金	23	12	35	△30	6	△24
<b>支払利息</b>	<b>8</b>	<b>264</b>	<b>272</b>	<b>53</b>	<b>597</b>	<b>650</b>
うち預金	13	257	271	41	595	637
うち譲渡性預金	0	0	1	8	4	13
うち売渡手形	△0	0	△0	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■ 業 務 純 益

(単位:百万円)

平成19年3月期	平成20年3月期
2,143	2,830

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。  
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

## ■ コア業務純益

(単位:百万円)

平成19年3月期	平成20年3月期
2,505	2,429

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

## ■ 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	744	10	754	713	9	722
うち預金・貸出業務	99	-	99	102	-	102
うち為替業務	389	10	399	387	9	396
うち証券関連業務	92	-	92	75	-	75
うち代理業務	39	-	39	40	-	40
うち保護預り・貸金庫業務	23	-	23	23	-	23
うち保証業務	1	-	1	1	-	1
役務取引等費用	735	7	742	708	6	714
うち為替業務	87	7	94	91	6	97

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

## ■ その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
外国為替売買損益	-	6	6	-	2	2
国債等債券売却損益	△458	-	△458	309	-	309
金融派生商品損益	-	-	-	-	-	-
合 計	△457	6	△450	310	2	312

## ■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
給料・手当	3,124	3,148
退職給付費用	225	175
福利厚生費	45	57
減価償却費	277	285
土地建物機械賃借料	399	391
営繕費	25	29
消耗品費	114	91
給水光熱費	59	61
旅費	14	17
通信費	122	123
広告宣伝費	42	52
租税公課	282	274
その他	1,397	1,519
計	6,131	6,228

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## ■ 単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、「バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示」については54ページ以降に記載しております。

（単位：百万円）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,405	10,580
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 (△)	51	58
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	68	68
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
	の れ ん 相 当 額 (△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	-	-
	計 (A)	15,385	15,553
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,936	2,936
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,325	1,355
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	-
	計	4,262	4,292
うち自己資本への算入額(B)	4,262	4,292	
控除項目	控 除 項 目 (注4)(C)	106	105
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	19,542	19,741
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	195,789	200,391
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	638	525
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	196,428	200,916
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	15,665	15,999
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,253	1,279
計 (E) + (F) (H)	212,093	216,916	
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$		9.21%	9.10%
(参考)Tier1比率= $\frac{A}{H} \times 100$		7.25%	7.17%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。



# 預金

## ■ 預金の種類別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成19年3月期				平成20年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	378,070	91	378,161	99.50	392,054	76	392,130	99.46
うち流動性預金	117,116	56	117,172	30.83	113,989	44	114,034	28.92
うち定期性預金	259,901	35	259,936	68.39	275,796	31	275,828	69.96
うちその他	1,052	-	1,052	0.28	2,268	-	2,268	0.58
譲 渡 性 預 金	1,900	-	1,900	0.50	2,109	-	2,109	0.54
総 合 計	379,970	91	380,061	100.00	394,164	76	394,240	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

### ● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成19年3月期				平成20年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	364,712	82	364,794	99.17	377,573	83	377,657	98.23
うち流動性預金	112,097	40	112,138	30.49	112,611	47	112,658	29.30
うち定期性預金	251,391	41	251,432	68.35	263,719	35	263,755	68.61
うちその他	1,223	-	1,223	0.33	1,242	-	1,242	0.32
譲 渡 性 預 金	3,063	-	3,063	0.83	6,801	-	6,801	1.77
総 合 計	367,776	82	367,858	100.00	384,375	83	384,458	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次レポート方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法)により算出しております。

## ■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	296,402	78.38	310,855	79.27
法 人	79,291	20.97	78,325	19.98
そ の 他	2,467	0.65	2,949	0.75
合 計	378,161	100.00	392,130	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金です。

## ■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
残 高	622	609

## ■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成19年3月期	59,052	59,475	62,829	50,233	17,078
	平成20年3月期	38,228	60,651	80,645	53,172	33,595	1,376	267,669
うち固定金利 定期預金	平成19年3月期	59,052	59,474	62,810	50,218	17,077	1,686	250,320
	平成20年3月期	38,228	60,650	80,614	53,170	33,593	1,376	267,634
うち変動金利 定期預金	平成19年3月期	0	1	19	14	1	0	37
	平成20年3月期	0	1	30	1	1	-	34

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成19年3月期	平成20年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	8,972	9,377
従業員数(人)	496	510
従業員1人当たり預金額(百万円)	740	752

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお従業員数には本部人員を含んでおります。

# 貸出金

## ■ 貸出金の種類別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期			平成20年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	13,971	—	13,971	13,081	—	13,081
	形貸付	22,615	—	22,615	22,266	—	22,266
	証券書貸付	239,646	—	239,646	253,915	—	253,915
	当座貸越	17,051	—	17,051	17,876	—	17,876
	合 計	293,283	—	293,283	307,140	—	307,140

### ● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期			平成20年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	12,773	—	12,773	11,900	—	11,900
	形貸付	23,007	—	23,007	22,130	—	22,130
	証券書貸付	234,525	—	234,525	245,380	—	245,380
	当座貸越	15,952	—	15,952	17,267	—	17,267
	合 計	286,259	—	286,259	296,678	—	296,678

## ■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期間 期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	平成19年3月期	48,935	32,543	44,488	32,907	117,357	17,051	293,283
	平成20年3月期	56,271	28,440	51,965	32,510	120,075	17,876	307,140
うち変動金利	平成19年3月期		9,535	16,391	18,731	71,908	—	
	平成20年3月期		8,047	15,105	15,609	56,227	—	
うち固定金利	平成19年3月期		23,008	28,096	14,176	45,448	17,051	
	平成20年3月期		20,393	36,860	16,900	63,848	17,876	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	294	—	303	—
債権	11	—	—	—
商産	—	—	—	—
不動産	78,278	267	78,205	218
その他	7,251	136	6,573	37
(小計)	(85,835)	(403)	(85,082)	(255)
保証	111,141	—	112,192	—
信用	96,307	236	109,865	186
合 計	293,283	639	307,140	441
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	121,574	41.45	125,098	40.73
運 転 資 金	171,709	58.55	182,041	59.27
合 計	293,283	100.00	307,140	100.00

## 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	29,519	293,283	100.00	29,298	307,140	100.00
製 造 業	1,165	20,009	6.82	1,171	19,968	6.50
農 業	23	240	0.08	26	218	0.07
林 業	1	0	0.00	—	—	—
漁 業	8	257	0.09	9	75	0.02
鉱 業	11	1,046	0.36	13	2,645	0.86
建 設 業	2,382	33,958	11.58	2,502	36,148	11.77
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2,000	0.68	2	2,200	0.72
情 報 通 信 業	82	1,062	0.36	86	3,487	1.14
運 輸 業	234	8,597	2.93	278	9,332	3.04
卸 売 ・ 小 売 業	2,329	31,712	10.81	2,311	32,321	10.52
金 融 ・ 保 険 業	101	19,922	6.79	86	17,764	5.78
不 動 産 業	780	42,421	14.47	829	44,954	14.64
各 種 サ ー ビ ス 業	3,319	41,300	14.08	3,419	40,283	13.12
地 方 公 共 団 体	6	11,139	3.80	6	16,962	5.52
そ の 他	19,077	79,614	27.15	18,560	80,775	26.30
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	29,519	293,283	100.00	29,298	307,140	100.00

## 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円)

区 分	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高(A)	29,519	293,283	29,298	307,140
中小企業等貸出金残高(B)	29,489	270,023	29,252	272,739
総貸出に占める比率(B/A)	99.89	92.06	99.84	88.79

(注) 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
個 人 ロ ー ン 残 高	54,558	55,004
うち住宅ローン残高	33,185	34,410

## 特定海外債権残高

- 平成19年3月期 該当ありません。
- 平成20年3月期 該当ありません。

## ■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	77.18	—	77.16	77.92	—	77.90
期中平均預貸率	77.83	—	77.81	77.18	—	77.16

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成19年3月期	平成20年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	6,981	7,236
従業員数(人)	496	510
従業員1人当たり貸出金(百万円)	576	581

## ■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成18年 3月期	平成18年度中の		平成19年 3月期	平成19年度中の		平成20年 3月期
		増加額	減少額		増加額	減少額	
一般貸倒引当金	1,997	1,900	1,997	1,900	1,809	1,900	1,809
個別貸倒引当金	2,292	1,425	1,694	2,024	2,350	1,709	2,664
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,290	3,326	3,691	3,925	4,160	3,610	4,474

## ■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成19年3月期	平成20年3月期
0	1

## ■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成19年3月31日	5,570	3,473	3,906	12,950
平成20年3月31日	6,227	5,024	2,280	13,533

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。  
なお、平成19年3月期の正常債権額は281,263百万円、平成20年3月期の正常債権額は294,325百万円であります。

## ■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成19年3月31日	1,331	7,669	—	3,906	12,907
平成20年3月31日	680	10,537	—	2,280	13,498

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の理由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

# 証券業務

## ■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年3月期	3,013	3,999	5,535	311	10,338	7,494
	平成20年3月期	13,302	-	4,177	610	6,313	7,411	-	31,815
地方債	平成19年3月期	423	454	2,468	-	2,083	-	-	5,430
	平成20年3月期	454	611	2,000	-	235	-	-	3,301
短期社債	平成19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	平成19年3月期	1,768	2,885	1,834	1,995	4,718	377	-	13,580
	平成20年3月期	1,115	2,266	4,665	2,196	5,278	-	-	15,522
株式	平成19年3月期							13,648	13,648
	平成20年3月期							10,436	10,436
その他の証券	平成19年3月期	-	99	801	-	-	5,000	4,147	10,048
	平成20年3月期	99	-	4,137	-	993	2,000	4,382	11,613
うち外国債券	平成19年3月期	-	99	801	-	-	5,000	-	5,901
	平成20年3月期	99	-	4,137	-	993	2,000	-	7,230
うち外国株式	平成19年3月期							-	-
	平成20年3月期							-	-

## ■ 保有有価証券残高

### ● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	30,692	-	30,692	41.82	31,815	-	31,815	43.77
地方債	5,430	-	5,430	7.40	3,301	-	3,301	4.54
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	13,580	-	13,580	18.50	15,522	-	15,522	21.35
株式	13,648	-	13,648	18.59	10,436	-	10,436	14.36
その他の証券	4,147	5,901	10,048	13.69	4,382	7,230	11,613	15.98
うち外国債券		5,901	5,901	8.03		7,230	7,230	9.94
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	67,498	5,901	73,399	100.00	65,458	7,230	72,689	100.00

### ● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	24,958	-	24,958	36.68	30,313	-	30,313	42.80
地方債	12,137	-	12,137	17.84	5,519	-	5,519	7.79
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	12,684	-	12,684	18.64	14,449	-	14,449	20.40
株式	9,469	-	9,469	13.91	9,474	-	9,474	13.38
その他の証券	3,387	5,410	8,798	12.93	4,634	6,430	11,065	15.63
うち外国債券		5,410	5,410	7.95		6,430	6,430	9.07
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	62,638	5,410	68,048	100.00	64,391	6,430	70,822	100.00

## ■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	17.76	6,461.23	19.31	16.60	9,479.18	18.43
期中平均預証率	17.03	6,565.30	18.49	16.75	7,726.89	18.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
国 債	-	-
地方債・政保債	2,250	1,400
合 計	2,250	1,400

(注) 地方債の中に非公募債(平成19年3月期1,680百万円、平成20年3月期500百万円)の引受は含んでいません。

## ■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
国 債	1,230	1,127
地方債・政保債	642	436
証券投資信託	3,084	1,759
合 計	4,956	3,322

## ■ 公共債ディーリング実績

### ● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
商 品 国 債	186	244
商 品 地 方 債	23	3
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	209	247

### ● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
商 品 国 債	186	157
商 品 地 方 債	9	16
商 品 政 府 保 証 債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	196	173

## ■ 有価証券関係

- ※1.貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。  
 ※2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成19年3月期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年3月期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	186	0	154	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	5,000	5,027	27	102	75

(単位：百万円)

	平成20年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	2,000	1,742	△257	-	257

- (注) 1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,283	12,952	4,669	4,780	111
債券	49,553	49,702	149	223	73
国債	30,585	30,692	106	110	3
地方債	5,400	5,430	29	35	5
社債	13,567	13,580	12	77	64
その他	4,660	5,048	388	388	0
合計	62,497	67,704	5,206	5,392	185

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 平成19年3月期において、その他有価証券で時価のある株式について685百万円減損処理を行っております。  
 有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(単位：百万円)

	平成20年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,483	9,740	256	1,270	1,103
債券	50,129	50,639	509	631	121
国債	31,557	31,815	257	345	87
地方債	3,250	3,301	51	51	0
社債	15,321	15,522	200	234	33
その他	10,161	9,613	△548	9	558
合計	69,775	69,993	218	1,911	1,693

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 平成20年3月期において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。  
 有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。



## 4. 前・当年度中に売却した満期保有目的の債券

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

## 5. 前・当年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	23,544	214	458	12,395	332	—

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
その他有価証券 非上場株式	695	695

## 7. 保有目的を変更した有価証券

・平成19年3月期 該当ありません。 ・平成20年3月期 該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月31日				平成20年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,205	17,177	19,447	7,871	14,872	13,721	14,634	7,411
国債	3,013	9,534	10,649	7,494	13,302	4,177	6,924	7,411
地方債	423	2,923	2,083	—	454	2,611	235	—
社債	1,768	4,720	6,714	377	1,115	6,931	7,475	—
その他	—	901	—	5,000	99	4,137	993	2,000
合計	5,205	18,078	19,447	12,871	14,972	17,858	15,628	9,411

## ■ 金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
評価差額	5,206	218
その他有価証券	5,206	218
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	2,105	88
その他有価証券評価差額金	3,101	130

## ■ デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

当行は、先物為替予約および為替スワップ取引を行っております。

先物為替予約および為替スワップ取引は、顧客ニーズに応え為替変動リスクヘッジのために行っており、顧客の実需取引に限定しております。

またリスク管理体制については、「市場関連リスク管理方針」、「市場関連リスク管理規定」に基づき、厳格なリスク管理を行っております。

なお、為替関係については、外為市場との直接取引は行っており、全て都市銀行等コルレス銀行への取次のみであるため、リスクはないと認識いたしております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 金利関連取引

- 平成19年3月期末 該当ありません。
- 平成20年3月期末 該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
店頭	売建	1	—	△0	△0
	買建	1	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 平成20年3月期末 該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

- 平成19年3月期末 該当ありません。
- 平成20年3月期末 該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

- 平成19年3月期末 該当ありません。
- 平成20年3月期末 該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

- 平成19年3月期末 該当ありません。
- 平成20年3月期末 該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

- 平成19年3月期末 該当ありません。
- 平成20年3月期末 該当ありません。

## 国際業務、内国為替

### ■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年3月期		平成20年3月期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替 買 入 為 替	12		10	
		18		2	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替 取 立 為 替	9		10	
		2		1	
合 計		42		26	

### ■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成19年3月31日	平成20年3月31日
1	1

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

### ■ 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成19年3月期		平成20年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 被 仕 向 被 仕 向	829	486,658	833	512,356
		792	527,564	797	522,406
代 金 取 立	仕 被 仕 向 被 仕 向	59	72,900	57	77,150
		14	19,440	14	20,613

### 【定性的な開示事項】（平成20年3月期）

#### ■ 自己資本調達手段の概要（第2条第2項第1号）

当行では、自己資本調達としては、普通株式27百万株の発行により資本調達を行っております。なお、これ以外の非累積的永久優先株式や期限付劣後債務等による資本調達は行っておりません。

#### ■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第2条第2項第2号）

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

#### ■ 信用リスクに関する事項（第2条第2項第3号）

##### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

###### ● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

###### ● 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を随時実施し、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「貸倒償却および貸倒引当金の計上基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

##### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

## ■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（第2条第2項第4号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要（第2条第2項第5号）

当行における派生商品取引は外国為替先物予約取引のみであり、カレント・エクスポージャー方式（注）により信用リスク量を算出しております。

なお、当行では、当該派生商品の取引高は少なく又その信用リスク量も極めて僅少であることから派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定およびリスク資本や与信限度枠の割当は行っておりません。また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第2項第6号）

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行はオリジネーターとして平成17年3月期にCLO融資を実施しており、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、保有資産の証券化により、ROA向上や、金利リスクのコントロール強化に努めております。

### ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

### ハ. 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。

### ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## ■ マーケット・リスクに関する事項（第2条第2項第7号）

該当ありません。

## ■ オペレーショナル・リスクに関する事項（第2条第2項第8号）

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、事務リスク管理規定、システムリスク管理規定等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部署が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統括管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統括管理部署の総合企画部は、各部署からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## ■ 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要（第2条第2項第9号）

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、および取締役会等、経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュアット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項（第2条第2項第10号）

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

**ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要**

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー（BPV）（注1）、やアウトライヤー基準などの計測手法を用いて、計量しております（注2）。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

（注1）BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。

また、普通預金など満期のない預金については、期間を3カ月以内として算定。

## 【定量的な開示事項】

### ■ 自己資本の構成に関する事項（第2条第3項第1号）

- ・自己資本の構成及び金額については「資料編」の「損益の状況:単体自己資本比率(国内基準)」に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・準補完的項目は該当ありません。

### ■ 自己資本の充実度に関する事項（第2条第3項第2号）

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）

(単位：百万円)

項 目	平成19年3月期末		平成20年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	222	8	226	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	317	12	206	8
地方三公社向け	724	28	827	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,343	133	2,557	102
法人等向け	75,315	3,012	76,089	3,043
中小企業向け及び個人向け	44,825	1,793	46,570	1,862
抵当権付住宅ローン	16,123	644	16,949	677
不動産取得等事業向け	25,748	1,029	24,870	994
三月以上延滞等	669	26	1,276	51
取立未済手形	10	0	8	0
信用保証協会等による保証付	6,104	244	5,972	238
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	9,740	389	10,227	409
上記以外	12,643	505	14,608	584
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	195,789	7,831	200,391	8,015
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	638	25	525	21
合 計	196,428	7,857	200,916	8,036

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

#### ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

- ・平成19年3月期末 該当ありません。
- ・平成20年3月期末 該当ありません。

#### ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

- ・平成19年3月期末 該当ありません。
- ・平成20年3月期末 該当ありません。

#### ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

- ・平成19年3月期末 該当ありません。
- ・平成20年3月期末 該当ありません。

#### ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成19年3月期末	平成20年3月期末
基 礎 的 手 法	626	639



ヘ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

	平成19年3月期末	平成20年3月期末
自己資本比率	9.21	9.10
基本的項目比率	7.25	7.17

ト. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月期末	平成20年3月期末
信用リスク（標準的手法）	7,857	8,036
総所要自己資本額	8,483	8,676

■ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項（第2条第3項第3号）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス				うち債券		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成19年3月期末	平成20年3月期末
国内計	364,324	380,467	314,435	329,673	49,888	50,794	1,320	1,146
国外計	5,976	7,243	75	12	5,901	7,230	-	-
地域別計	370,300	387,711	314,510	329,686	55,789	58,025	1,320	1,146
製造業	20,672	21,878	20,572	21,272	99	605	38	100
農業	240	218	240	218	-	-	-	0
林業	0	-	0	-	-	-	-	-
漁業	257	255	257	255	-	-	-	0
鉱業	1,138	2,683	1,138	2,683	-	-	-	-
建設業	37,446	39,044	37,446	39,044	-	-	420	210
電気・ガス・熱供給・水道業	4,000	5,200	4,000	5,200	-	-	-	-
情報通信業	3,062	4,789	3,062	4,789	-	-	-	-
運輸業	9,251	10,006	9,251	10,006	-	-	-	-
卸売・小売業	34,245	35,106	34,245	35,106	-	-	275	138
金融・保険業	30,517	30,969	21,034	19,342	9,482	11,626	-	-
不動産業	45,201	47,609	42,714	45,195	2,487	2,414	4	430
各種サービス業	43,899	43,439	41,887	41,242	2,011	2,197	376	55
国・地方公共団体	52,398	58,143	10,689	16,962	41,708	41,181	-	-
個人	87,969	88,366	87,969	88,366	-	-	204	210
その他の計	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	370,300	387,711	314,510	329,686	55,789	58,025	1,320	1,146
1年以下	75,080	93,555	69,794	78,482	5,285	15,073		
1年超3年以下	40,163	31,471	32,624	28,538	7,539	2,932		
3年超5年以下	55,234	67,048	44,588	52,068	10,645	14,979		
5年超7年以下	35,260	35,354	32,953	32,546	2,306	2,807		
7年超	147,511	142,406	117,498	120,174	30,012	22,231		
期限の定めのないもの	17,051	17,876	17,051	17,876	-	-		
残存期間別計	370,300	387,711	314,510	329,686	55,789	58,025		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

- (1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別  
イ. を参照。

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

- (1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別  
イ. を参照。

## 二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額については「資料編」の「貸出金:貸倒引当金残高および期中の増減額」に記載しております。

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

				平成20年3月期						
				期首残高	当期増減額	期末残高				
地	国	内	計	2,024	640	2,664				
	国	外	計	-	-	-				
	域		別	計	2,024	640	2,664			
業	製	造	業	209	5	214				
	農		業	0	0	0				
	林		業	-	-	-				
	漁		業	-	0	0				
	鉱		業	-	-	-				
	建	設	業	301	△13	288				
	電	気・ガス・熱供給・水道	業	-	-	-				
	情	報	通	信	業	-	-			
	運		輸	業	107	△14	93			
	卸	売	・	小	売	業	477	△277	200	
	金	融	・	保	険	業	198	1,004	1,202	
	不	動	産	業	267	79	346			
	各	種	サ	ー	ビ	ス	業	348	△120	228
	国	・	地	方	公	共	団	体	-	-
個					人		112	△23	89	
そ					の	他	-	-	-	
	業		種	別	計	2,024	640	2,664		

## ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

				貸出金償却					
				平成19年3月期	平成20年3月期				
業	製	造	業	0	0				
	農		業	-	-				
	林		業	-	-				
	漁		業	-	-				
	鉱		業	-	-				
	建	設	業	0	0				
	電	気・ガス・熱供給・水道	業	-	-				
	情	報	通	信	業	-	0		
	運		輸	業	-	0			
	卸	売	・	小	売	業	0	0	
	金	融	・	保	険	業	-	0	
	不	動	産	業	0	0			
	各	種	サ	ー	ビ	ス	業	0	0
	国	・	地	方	公	共	団	体	-
個					人		0	0	
そ					の	他	-	-	
	業		種	別	計	0	1		

## ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高

(単位:百万円)

信用リスク削減手法実行後のエクスポージャーの額					
	平成19年3月期末		平成20年3月期末		
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	
0%	-	96,749	-	107,565	
10%	-	64,218	-	61,788	
20%	2,000	21,771	4,501	18,511	
35%	-	46,066	-	48,426	
50%	1,731	163	7,129	411	
75%	-	59,767	-	62,094	
100%	9,338	113,822	3,388	118,457	
150%	-	129	406	260	
350%	-	-	-	-	
自	己	資	本	控	除
合	計	13,070	402,688	15,425	417,515

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## ■ 信用リスク削減手法に関する事項（第2条第3項第4号）

イ. 標準的手法又は基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位：百万円)

	平成19年3月期末	平成20年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,593	2,352

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位：百万円)

	平成19年3月期末	平成20年3月期末
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

## ■ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項（第2条第3項第5号）

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成19年3月期末
グロス再構築コストの額	0
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	0
派生商品取引	0
外国為替関連取引	0
金利関連取引	—
株式関連取引	—
その他の取引	—
クレジット・デリバティブ	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	0

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

・平成20年3月期末 該当ありません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

□.を参照。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

・平成19年3月期末 該当ありません。      ・平成20年3月期末 該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額

・平成19年3月期末 該当ありません。      ・平成20年3月期末 該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

□.を参照。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

・平成19年3月期末 該当ありません。      ・平成20年3月期末 該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成19年3月期末 該当ありません。      ・平成20年3月期末 該当ありません。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号）

### イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
(単位：百万円)

	平成19年3月期末		平成20年3月期末	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産	合成型証券化取引に係る原資産	資産譲渡型証券化取引に係る原資産	合成型証券化取引に係る原資産
事業者向け貸出	145	—	62	—
合計	145	—	62	—

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期末		平成20年3月期末	
	事業者向け貸出	5	—	4
合計	5	—	4	—

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期末		平成20年3月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	5	—	4	—
合計	5	—	4	—

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期末		平成20年3月期末	
	事業者向け貸出	5	—	4
合計	5	—	4	—

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

・平成19年3月期 該当ありません。 ・平成20年3月期 該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

### ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・平成19年3月期末 該当ありません。 ・平成20年3月期末 該当ありません。

## ■ マーケット・リスクに関する事項（第2条第3項第7号）

- ・平成19年3月期末 該当ありません。
- ・平成20年3月期末 該当ありません。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第8号）

### イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

- (1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）  
 (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月期末 貸借対照表計上額	平成20年3月期末 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	16,039	12,504
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	727	719
合計	16,767	13,224

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却損益額	214	22
償却損益額	685	121

### ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期末	平成20年3月期末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,991	256

## 二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期末	平成20年3月期末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

### ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

- ・平成19年3月期末 該当ありません。
- ・平成20年3月期末 該当ありません。

## ■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第3項第9号）

- ・平成19年3月期末 該当ありません。
- ・平成20年3月期末 該当ありません。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第2条第3項第10号）

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成19年3月期末	平成20年3月期末
金利ショックに対する経済価値の変動額	3,663	3,353

### 計測方法および前提条件

#### ・ 内部管理上の金利ショック

内部管理上の金利ショックにつきましては、99パーセントイル値による金利ショックで、過去6年間の日々の実際の金利データを用い、1年間の金利変動幅を計算し、金利の変動幅の大小順に並べ上位・下位1%の金利変動幅により銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測しております。

なお、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

#### ・ コア預金の定義

いわゆるコア預金については、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払出される預金」とされているため、流動性預金（当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金）を対象としております。過去6年間の月末残高を把握し、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いたもの」、「③現残高の50%相当額」の3項目うち最小の額を平均満期2.5年として計算しております。

#### ・ 計測は毎月実施しております。